

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	調査企画課		調査企画課長 枝 慶
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・「統計改革推進会議最終とりまとめ」(平成29年5月) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-1 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-01.pdf□						
事業の目的 (5行程度以内)	「統計改革推進会議最終とりまとめ」や「第3期教育振興基本計画」に基づき、文部科学省・地方公共団体における教育政策立案や学校におけるマネジメント改革が客観的な証拠に基づき実施されるための取組を促すことにより、我が国全体の教育行政の変革及びEBPMの推進に資する。						
現状・課題 (5行程度以内)	EBPMの推進に資するため、コンソーシアムの構築を通じた地方自治体に対する支援等に加え、客観的な根拠の開発や統計調査の改善等に資する取組を実施する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	EBPM及び統計改革の推進を図るため、文部科学省が実施する現行調査の改善・充実にに向けた基盤を整備するとともに、国、地方公共団体、学校などが活用可能な教育分野のエビデンス開発を進める。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	50.2	50.2	50.9	-	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	50.2	50.2	50.9	-	-	
	執行額(G)		21.2	20.9	25		
	執行率(%) =(G)/(F)		42%	42%	49%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		42%	42%	49%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)				・事業終了による減(令和5年度新規事業設定)		
		(目)					
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		・文部科学省が統計調査等を通じて取得する各種の教育関係調査データについて、調査項目等の整理をはじめとしたデータ構造の整備を実施したうえで、各種調査結果の横断的分析を行うことによりEBPMの推進を行う。 ・文部科学省・地方公共団体における教育政策立案や学校におけるマネジメント改革が客観的な証拠に基づき実施されるための取組を促す。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		EBPM及び統計改革の推進を図るため調査研究を行う	調査研究報告書等成果物の件数	活動実績	件数	5	2	2	－	－
				当初見込み	件数	4	4	3	－	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	調査結果についてホームページにより公表することで、利用者が増加する。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度	
		調査結果の利用の促進	HPアクセス件数	成果実績	件数	2,674,069	2,874,346	2,921,662	2,921,662	
				目標値	件数	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	
				達成度	%	99	106.5	108.2	108.2	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省ホームページの各統計情報へのアクセス件数 e-Statの文部科学省所管統計のページへのアクセス件数								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		令和4年度終了事業のため、複数設定は行わない。								

[illegible]

※令和4年度実績を記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
<25.0百万円>

※本省執行分

庁費9.2百万円
諸謝金0.3百万円
委員等旅費2.4百万円
職員旅費0.1百万円
を含む。

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 令和4年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」(行政記録情報を活用したGDP推計の検討等)
A.株式会社リベルタス・コンサルティング
8.6百万円

平成30年度及び令和元年度に文部科学省が実施した委託業務の報告書を踏まえ、行政記録情報を活用したGDPの推計手法に関して、統計委員会等における議論を踏まえつつ、令和6(2024)年度に公表予定の2020年表(SUT)に向けた具体的な手法を構築し、SUT体系への移行支援を行った。併せて、2020年表の作成に当たって、オンライン授業拡大に伴う報告項目等の変化についても検討を行った。

委託【一般競争契約(総合評価)】

B. 令和4年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」(子どもの成長過程を解明するための長期的な縦断調査に関する調査分析)
B.株式会社浜銀総合研究所
4.5百万円

主に『子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査』実現に向けた調査項目の調査と、『予備調査』に向けた方針案の策定について、実施・検討を行った。
なお、調査の実施・検討にあたっては、文部科学省が設けている「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)研究会」の有識者委員などの有識者に対してヒアリングをし、助言を受けた。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント人件費	7.9	人件費	研究員人件費	5.3
一般管理費		0.8	諸謝金	有識者ヒアリング謝金	0
自己負担額		▲0.1	消費税相当額		0.5
			自己負担額		▲1.5
計		8.6	計		4.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

